

2023年5月29日

各 位

会 社 名 株式会社DDホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
 (コード番号：3073 東証プライム)
 問合せ先 専務取締役 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「適合計画書」)を提出し、その内容について開示しております。

2023年2月末時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年2月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については、76.1億円と基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2025年2月期までに上場維持基準を充たすため各種取組を進めてまいります。

| | | 株主数 | 流通株式数 | 流通株式 時価総額 | 流通株式 比率 | 1日平均 売買代金 |
|---------------------------|------------------|---------|------------|--------------|------------|--------------|
| 当社の 適合状況 及び その推移 | 2021年6月30日 時点 | 24,613人 | 88,024単位 | 48.9億円 | 52.6% | 0.92億円 |
| | 2023年2月28日 時点 | 37,605人 | 107,254単位 | 76.1億円 | 58.2% | 0.28億円 |
| プライム市場 上場維持基準 | | 800人 | 20,000単位以上 | 100億円以上 | 35%以上 | 0.2億円以上 |
| 適合状況 | | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| 計画期間 | | — | — | 2025年 2月期 | — | — |

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年11月～2023年2月)

(1) 流通株式時価総額について

流通株式時価総額の基準不適合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことによる業績不振が大きな要因と捉えており、2020年7月15日公表の「経理合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」及び2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」で記載のとおり、経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図ってまいりました。

当該改善を継続的に実施した結果、当社グループの2023年2月期連結会計年度の経営成績は、売上高32,235百万円(前年同期比66.6%増)、営業利益467百万円(前年同期は7,332百万円の営業損失)、経常利益838百万円(前年同期は97百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は875百万円(前年同期は354百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となり、すべての段階利益で黒字化を達成し、業績の回復は順調に進んでいるものと評価しております。

(2) IR活動及び自己株式の処分について

IR活動に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、機関投資家向け決算説明会の実開催は実施していません。これら実開催に代わる新たな取組みとして、自社内で決算説明会を実施した内容を決算補足説明資料に基づきテキストベースで各種プラットフォームサービスへの配信を開始し継続しております。加えて、機関投資家との個別MTG回数の増加など投資家との接点を増やす取組みを継続したことも寄与し、2021年6月30日（移行基準日）における流通株式時価総額は48.9億円であったのに対し、2023年2月28日時点では76.1億円へ増加し上場維持基準の適合のための活動が進んでいるものと評価しております。

また、単元未満株式の買取請求等により生じている自己株式につきましては、その処分により微細ながら流通株式数の増加効果が見込まれますが、有効的な活用方法を検討については、本報告期間において未実施の状況でございます。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 流通株式時価総額について

流通株式時価総額に関しては、前述のとおり、新型コロナ感染症の感染拡大の影響が薄れたことも寄与し、業績の一定の回復が果たされたとはいえ、2020年2月期以前の業績を視野に入れ、さらなる業績の回復と企業価値の向上が依然として課題であると認識しております。流通株式時価総額の上場維持基準達成に向けて、当社グループは2023年4月21日に2024年2月期をスタートとする連結中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）を策定し公表しております。

当該連結中期経営計画では、連結売上高400億円、連結営業利益28億円、ROE20%以上の業績目標を設定し、さらなる企業価値向上に向けて取組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。

※ご参考：連結中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS70471/70fb1c68/6c31/4363/bc1b/fb485d8b7b19/20230421182512765s.pdf>

(2) IR活動及び自己株式の処分について

IR活動に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、機関投資家向け決算説明会の開催は行っていませんでしたが、今後においては、機関投資家向け決算説明会の再開（実開催とインターネット配信含む）、個人投資家向け説明会等の積極参加等により積極的に当社情報を発信し、継続して当社への注目度が高まるように努めてまいります。

また、単元未満株式の買取請求等により生じている自己株式につきましては、その処分により微細ながら流通株式数の増加効果が見込まれますが、今後の企業経営の方向性を慎重に鑑み、より企業価値向上に有効的な活用方法を検討してまいります。

以上